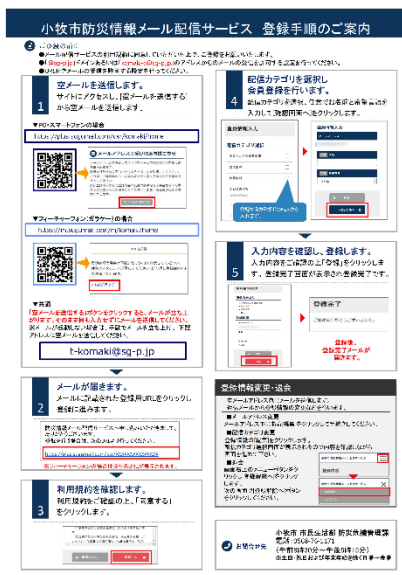
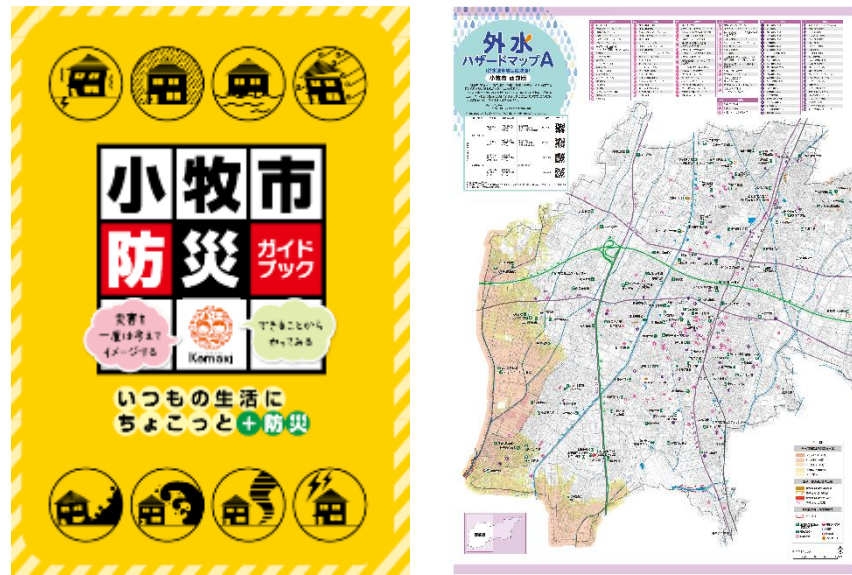


防災指針の具体的な取組の事例

○市街地の広い範囲で浸水が想定され、多くの市民に影響が及ぶことが懸念されるため、平時からの対策が必要

本市では西部における市街地の広い範囲で洪水や内水による浸水が想定され、多くの住民に床下・床上浸水等の影響が及ぶことが懸念されます。こうした想定される災害ハザード情報に基づき、情報発信等の平時からの対策を講じていくことが必要です。

- ・防災ガイドブックや各種ハザードマップの情報発信
- ・小牧市防災情報メール配信サービス



- ・防災訓練の実施
- ・マイタイムラインの作成支援（例：宮崎県延岡市（宮崎県延岡市））



水害リスク情報の抽出、避難ルートの設定
（出典：地域におけるマイ・タイムライン取組事例集（国土交通省））

○浸水が想定される公共公益施設の安全対策が必要

浸水が想定される市街地では、床上が浸水するとされる浸水深 0.5m 以上の浸水が想定される公共公益施設が多く分布しています。公共公益施設は多くの市民等が利用する施設であるため、安全性向上に向けた対策を講じていくことが必要です。

- ・止水板により建物への浸水を防ぐ対策（事例：神奈川県相模原市）
- ・嵩上げにより受変電設備への浸水を防ぐ対策（岡山県笠岡市）



屋内運動場の出入口に設置した止水板



設置面を嵩上げた
キュービクル式高圧受電設備

（出典：学校施設の水害・土砂災害対策事例集（文部科学省））

- ・1階をピロティ構造として浸水を防止（事例：豊橋市）



【上下水道局庁舎のかさ上げ例】

（出典：浸水被害防止に向けた取組事例集（国交省））

○家屋倒壊等氾濫想定区域からの確実な事前の避難が必要

本市は南北に多くの河川が流れており、各河川沿線において家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）がみられます。この家屋倒壊等氾濫想定区域において、建物の分布がみられ、建物の倒壊・流出が懸念されるため、こうした建物での避難（垂直避難）は困難となります。このため、家屋倒壊等氾濫想定区域における建物からは、確実な事前の避難が必要です。

・マイタイムラインの作成支援（例：宮崎県延岡市）【再掲】



（出典：地域におけるマイ・タイムライン取組事例集（国土交通省））

・防災訓練の実施（例：豊田市）

■避難訓練実施の様子



「避難訓練時に活用できる教材」を活用し、児童生徒等の実態に応じた事前指導を行った



校内の非常サイレンが鳴り、避難訓練を開始した。運動靴に履き替え、傘や合羽などの雨具を持ち、低学年と高学年にルートを分けて避難した。

○土砂災害警戒区域における避難対策が必要

急傾斜地の崩壊（がけ崩れ）や地滑り、土石流などの土砂災害のおそれのある土地に指定される土砂災害警戒区域において建物の分布がみられます。土砂災害については、事前の情報伝達から速やかに避難行動をとることが重要であり、土砂災害警戒区域における避難対策が必要です。

・認知度向上に向けた標識、看板の設置

【土砂災害警戒区域等の認知度の向上】

普段の生活の中で人目に付く箇所に標識、看板を設置することで、土砂災害に対する認知度を向上



（出典：国土交通省資料）

・住民避難に向けた支援（例：大分県）

住民避難に向けて（市町村、住民相互の連携事例）



知らせる努力（市町村等→住民）



知る努力（住民）

土砂災害HM等を活用した地域防災力向上のための取組【大分県】

【主な内容（県・市町村合同の取組）】

○**土砂災害から命を守る避難行動につなげるために、行政と住民が一体となって取り組む行動計画を整理した「土砂災害避難促進アクションプログラム」を平成31年3月に策定。**

○アクションプログラムのうち『地域の防災リテラシーの向上』のための取り組みとして、**土砂災害専門家（砂防ボランティア）を派遣し、防災講座の開催や土砂災害ハザードマップの再点検及びタイムラインの作成、それらを活用した避難訓練を支援。**

【取組した結果やわかった課題等】

○他のハザード（地震・津波・浸水など）を踏まえ、関係部局との役割分担や連携が課題。

「住民主体」で地域のリスクや課題、行動計画を整理

・危険箇所、避難経路の把握



・危険箇所、避難経路の現地確認



・時系列で整理した行動計画を作成



地域の実情に応じた訓練

・避難行動要支援者の避難誘導等



▲土砂災害専門家（砂防ボランティア）を派遣し、住民・市町村を支援

（出典：国土交通省資料）

○指定避難所から離れた地域や深い浸水深が想定されている地域では余裕をもった事前の避難が必要

浸水が想定される市街地において、指定避難所から離れた地域があり、こうした地域では事前に余裕をもって避難行動を開始することから必要です。また、垂直避難が困難な建物においても、同様に建物内での避難が困難となるため、水平避難による避難行動をとることが必要です。

- ・地区防災計画の作成支援

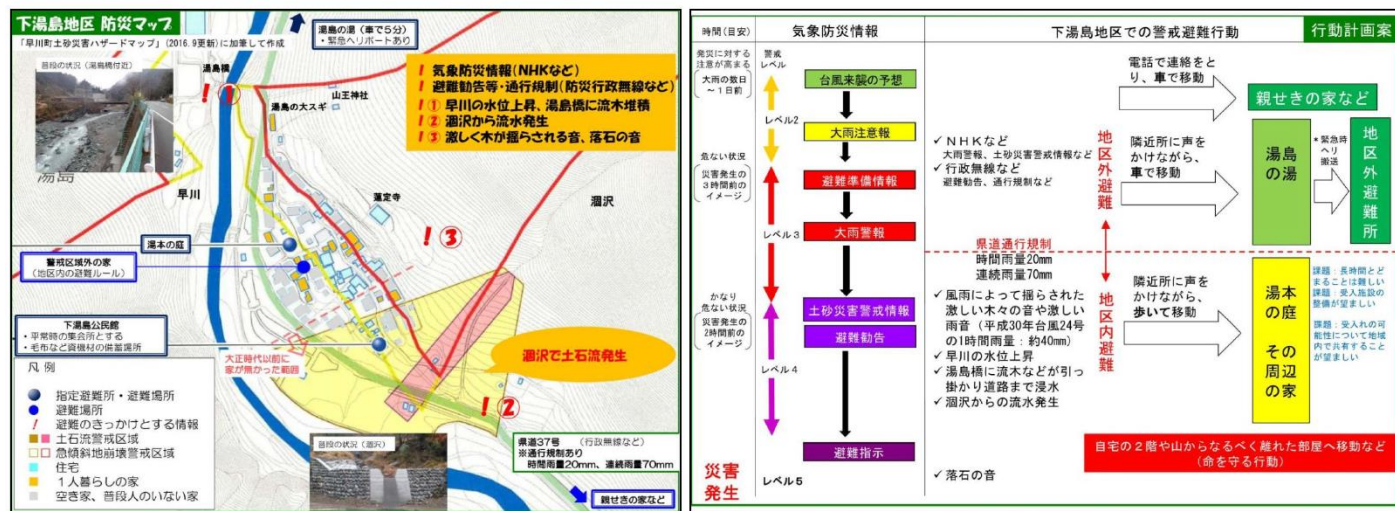
住民避難に向けて(地区防災計画の作成事例)



知る努力(住民)

住民等が自主的に地区の防災計画(素案)を策定し、市町村へ提案する。地区住民自らが、避難先・避難時のルール等を事前に取り決め、非常時に何をなすべきか考え、要配慮者等へ声かけし、避難が出来る体制を構築する。

作成事例(山梨県早川町下湯島地区)



防災マップの作成

避難行動計画の作成

(出典：国土交通省資料)

- ・タイムラインとSNSを組み合わせた防災対策（例：東京都葛飾区）

取組概要

- 防災力の向上を目指して、各自治会などで構成する「地域防災会議」を設置した。
- 本会議での議論を踏まえ、**地域が一体となつて的確な防災対応**が行えるよう、**タイムライン**を作成するとともに、各自治町会が**防災情報を適時共有**できるよう、**SNSのオープンチャット**を開設した。

コミュニティ・タイムライン

時間(目安)	タイムラインレベル(注)	タイミング・情報共有	行 動	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード番号
-1時(15分前)	レベル1(情報収集)	自衛隊が侵入し、電線が断れた「暴風」「大雨」で「高」または「中」のレベルがある場合	伝達、伝達情報・避難情報を受信する	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード1(伝達経路)
-1時(15分前)	レベル2(伝達)	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード2(伝達経路)
-1時(15分前)	レベル3(伝達)	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード3(伝達経路)
-1時(15分前)	レベル4(伝達)	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード4(伝達経路)
-1時(15分前)	レベル5(伝達)	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合、伝達経路(伝達手段・伝達先)が断れた場合	伝達経路(伝達手段・伝達先)	アクションカード5(伝達経路)

タイムラインを実行するツールとしてSNSを活用

<早期注意情報>
【タイムラインを参照します。】
最新の気象情報によると、猛烈な勢力に発達した台風16号は、来週10月1日頃、関東に接近して、大雨となる可能性があります。
東京地方では10月1日、暴風・大雨・洪水警報を発表する可能性があります。
早期注意情報（警報級の可能性）は、10月1日、大雨「中」、暴風「中」です。
奥平地区コミュニティ・タイムラインに基づき「タイムラインを参照」します。
タイムラインレベルは1です。各自、台風や気象情報の収集を行ってください。
現在のタイムラインレベルは1、アクションカード1を実行します。
※奥平地区連合会本部事務局で、情報発信者が決まるまでの間、暫定的に代理発信しています。

(出典：住民の適切な避難行動の 促進に向けた好事例集 (内閣府))

- ・率先安全避難者の指定制度

問合せ先：長野県飯田市 危機管理課

取組概要

- 地域の状況や災害リスクを正しく理解し、意欲のある住民を「**率先安全避難者**」として、**市が事前に指定**する。
- 率先安全避難者は、**平時は住民と避難すべきタイミングを共有**しておくとともに、災害時には、**住民へ避難の声かけを行い、自らも率先して避難行動をとる**。

▼ワークショップの様子



▼率先安全避難者の呼びかけによる訓練



(出典：住民の適切な避難行動の 促進に向けた好事例集 (内閣府))